⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,754,225,944	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,040,058,269 （役職員人件費：1,105,622,987、海外観光宣伝事業費：593,749,232、コンベンション振興対策費：44,890,836、その他経費：295,795,214） イ）損益計算書に計上した収益の額：295,679,325 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ［費用2,040,058,269－事業収入117,105,706］×充当率100～50％＝1,754,225,944 ④資産見返運営費交付金：21,562,384 固定資産取得　31,144,035×充当率90～50％＝21,562,384 ⑤資本剰余金：0 敷金・保証金　0×充当率90％＝0
	資産見返運営費交付金	21,562,384	
	資本剰余金	－	
合計		1,775,788,328	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生の理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	302,402,314	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8．役員及び職員の給与費の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,893) 75,226	(1) 5	(—) 5,087	(—) 1
職員	(—) 866,941	(—) 99	(—) 66,981	(—) 5
合計	(2,893) 942,167	(1) 104	(—) 72,068	(—) 6

㈱　支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

㈱　支給人員数は、年間平均人員数によっております。

㈱　中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

㈱　非常勤については、外数として（　）で記載しております。

9．セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10．主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　資産

現金及び預金

（単位：円）

区分		金額
現金	国内	102,522
	海外	650,199
計		752,721
預金	国内	1,120,172,131
	海外	47,599,896
計		1,167,772,027
合計		1,168,524,748